

貸 借 対 照 表

(平成19年2月28日現在)

株式会社ベストファミリー

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	266,324,767	流動負債	3,127,612
現金及び預金	252,609,669	未払金	1,865,612
商 品	4,370,008	未払法人税等	150,000
貯 蔵 品	195,724	未払事業税等	200,000
未 収 金	1,246,990	賞与引当金	912,000
短期貸付金	7,157,358		
預 け 金	39,919		
短期繰延税金資産	705,099		
固定資産	25,257,180		
有形固定資産	17,767,712		
店舗造作	16,164,534	負債合計	3,127,612
構 築 物	341,405	(純資産の部)	
什 器 備 品	1,261,773	株主資本	288,454,335
投資その他の資産	7,489,468	資 本 金	300,000,000
長期前払費用	466,668	利益剰余金	11,545,665
長期繰延税金資産	7,022,800	繰越利益剰余金	11,545,665
		純 資 産 合 計	288,454,335
資 産 合 計	291,581,947	負債および純資産合計	291,581,947

個別注記表

1、重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

時価のあるものは決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	設備造作	定額法
	設備造作以外	定率法
長期前払費用		定額法

(4) 引当金の計上理由および額の算定方法

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を加えて計上しております。

賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員に対して支給する賞与に充てるため、平成19年7月支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式

(7) 当該事業年度より、会社法及び会社計算規則に基づき計算書類を作成しております。

(会計方針の変更)

(1) 役員賞与に関する会計基準の適用

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当該事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年11月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2、貸借対照表の注記

(1) 有形資産の減価償却累計額 584,194 円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

親会社に対する短期金銭債務 32,852 円

3、税効果に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金 368,813 円

少額資産(流動) 420,076 円

未払社会保険料(賞与) 45,368 円

未払事業税 80,880 円

長期欠損金 6,812,762 円

繰延税金資産合計 7,727,899 円

4、1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 48,075 円 72 銭

(2) 1株当たり純損失 1,924 円 27 銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算上の当期純損失 11,545,665 円

普通株主に係る当期純損失 11,545,665 円

普通株式の期中平均株式数 6,000 株

5、重要な後発事象に関する注記
該当事項はありません。